

独立行政法人国立病院機構四国がんセンター

公的医療機関等2025プラン（平成29年10月 策定）にかかる今後の方針等の見直しについて

令和4年6月22日

【四国がんセンターの基本情報】

《略》（変更なし）

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

《略》（変更なし）

② 構想区域の課題

《略》（変更なし）

③ 自施設の現状

《略》（診療実績のみ変更）

・令和3年度診療実績

施設 基準	病床 稼働率	平均 在院日数
ICU3 専門7 地ケア2 緩和	81.3%	11.5日

④ 自施設の課題

・がん治療における急性期から回復期、終末期まで切れ目のないトータルケアを提供する体制を整えるため、2018年2月に1病棟の機能を急性期から回復期に転換し、当該病棟には回復期の病床を集約し、治療中および術後のリハビリテーションや退院後のかかりつけ医との連携体制の構築などを行う地域包括ケア病棟として運営してきた。しかし、2022年度の診療報酬改定において、地域包括ケア病棟入院料の要件としてpost acuteとsub acute両機能が必須とされ、当院の受け入れ患者の90%以上はがん患者と一般救急診療を行っていない当院のpost acuteに特化した運用では施設基準上の要件を満たせない状況となった。

・がん患者が新型コロナウイルス陽性となっても、必要な治療を継続できる体制をがん専門病院としても整備する必要がある。将来的には新興感染症への対応も見据えて、今後地域に必要なとされる体制を構築していかななくてはならない。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

当院はこれまでも愛媛県がん診療連携協議会の活動を通じて、各拠点病院間の調整や在宅緩和ケア連携に取り組んできた。また、愛媛県がん診療連携拠点病院として、手術、化学療法、放射線治療など最先端の集学的治療を行う高度急性期および急性期機能とともに、治療だけでなく緩和ケアや在宅復帰支援など、がん患者を総合的に支援する体制の整備を進めてきた。さらに、2020年5月にはがんゲノム医療センターを設置し、がんゲノム医療拠点病院として連携病院とともにがんゲノム医療を推進している。がん診療において、かかりつけ医や地域の病院とも連携しつつ、自院にて急性期から回復期、終末期まで適切な医療、ケアを提供していく方針にはこれまでどおり変わりはない。

当院の今後の方針としては前述のとおりであるが、新型コロナウイルス感染終息の出口がまだ見えない中、新興感染症感染拡大時の医療提供体制の確保は現在および将来に向けた地域の重要課題の一つであり、当院としても地域で一定の役割を担うべきと認識している。県からの要請もあり、当院においても新型コロナウイルス感染症対応病棟を1病棟設置する整備に2022年4月より着手している。従来、急性期のがん治療を行っていた病棟を新型コロナウイルス対応病棟に変更し、病棟単位で専任の看護師等スタッフを配置して新型コロナウイルス陽性となったがん患者を受け入れ可能な体制の構築を目指している。

新型コロナウイルス対応病棟の設置に伴い、回復期病床を1病棟に集約し運用してきた病棟編成も見直しを迫られることとなった。急性期の治療後に引き続き入院が必要な患者について、地域の連携先での対応が困難な場合等には、当院において回復期医療を提供することが今後も必要不可欠である。2022年度診療報酬改定での要件見直しもふまえれば、今後も当院が回復期機能を維持していくためには、地域包括ケア病棟入院料の施設基準については辞退のうえ病棟全体として急性期から回復期の患者を受け入れる体制づくりが運用上は最適と考えられる。その場合、各病棟においては急性期の病床を中心に回復期の病床も合わせて有することとなる。

また緩和ケア病棟においては、従来より終末期に加えて在宅療養中の患者の緊急受け入れも行っていたが、今後は在宅復帰支援の観点からも病床を活用することとし、回復期機能を有する病棟として運用していく。

以上、新型コロナウイルスおよび将来的には新興感染症に対応できる体制づくりとともに、がん診療においては引き続き、急性期から回復期、終末期まで切れ目のないトータルケアを提供し、当院が地域において求められている役割を今後も担っていく。

② 今後持つべき病床機能

現状では新型コロナウイルス、将来的には新興感染症対応病棟として急性期機能を持った病棟を1病棟設置する。地域包括ケア病棟の施設基準を辞退し、病棟全体として急性期医療から回復期医療までを提供できる体制を構築する。在宅緩和ケア連携を推進するとともに、緩和ケア病棟を在宅復帰支援にも活用し、回復期機能を持った病棟として運用する。

③ その他見直すべき点

《略》(変更なし)

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (令和3年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	4床 (ICU)	→	4床 (ICU)
急性期	314床		339床
回復期	50床		25床
慢性期			
(合計)	368床		368床

・急性期のがん治療を行っていた1病棟40床を、現状では新型コロナウイルス、将来的には新興感染症に対応できる病棟に変更する。(病床機能は変更なし)

・緩和ケア病棟25床を在宅復帰支援にも活用し、回復期機能を持った病棟として運用する。

・1病棟に集約していた回復期病床を各病棟に分散し、病棟全体で回復期機能を担う。

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内に1病棟(50床)を地域包括ケア病棟に変更するため、病棟再編プロジェクトチームを立ち上げて具体的な計画を策定し、実施する。 ・1病棟(36床)を休棟し、診療機能を充実させるための後利用について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内に1病棟(50床)を地域包括ケア病棟に変更。 ・1病棟(36床)を休棟し、後利用について整備計画を立案。 ・病棟再編に伴い1床休止。 	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 集中的な検討を促進 2年間程度で </div>

2018年度	<ul style="list-style-type: none"> ・休棟後の後利用により、リハビリテーション室の移設等、更なる診療機能の充実を図る。 ・地域包括ケア病棟の有効活用のため、在宅にかかる組織の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・休棟後の後利用に必要な工事を施工。 ・入院退院サポート室を設置。 	<div data-bbox="1190 237 1318 748" style="background-color: #f9a825; padding: 5px; text-align: center;">第7期 介護保険 事業計画</div> <div data-bbox="1318 407 1369 1151" style="background-color: #cccccc; padding: 5px; text-align: center;">第7次 医療計画</div> <div data-bbox="1190 990 1318 1214" style="background-color: #76b82a; padding: 5px; text-align: center;">第8期 介護保険 事業計画</div>
2019～2020年度			
2021～2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年に新型コロナウイルス対応病棟を設置。 		

② 診療科の見直しについて

《略》(変更なし)

③ その他の数値目標について

《略》(変更なし)

【4. その他】

《略》(変更なし)